

あわらし行政評価外部評価委員会

日時 令和4年8月1日（月） 13:30～

場所 あわらし役所 101会議室

会 議 次 第

1 あいさつ

2 議 事

令和4年度施策評価（令和3年度実績）について

3 その他

自然と共生していくために、自然環境の保全に努めるとともに、限りある資源とエネルギーの有効利用を図り、環境にやさしい循環型社会の構築を目指します。

また、災害に強く、犯罪や交通事故のない誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。

【 施策の概要 】

基本施策	施策を構成する主な事務事業
1 環境の保全	環境保全意識の啓発、環境調査・発生源対策、森林の保全・再生
2 循環型社会の構築	ごみの収集運搬、し尿・汚泥の適正な処理、5Rの推進
3 地域防災の強化	地域防災計画の習熟、消防防災・救急救助活動の運営、消防団の強化
4 安心なまちづくりの推進	防犯対策の充実・強化、交通安全対策の充実、空き家の利活用

【 施策の指標・目標の達成状況 】

施策	指標・目標		R3年度 の実績	R7年度 の目標値
	※ (↓)は、数値を下げる・抑えるべき項目を意味します。			
1	1	道路や空き地にごみなどが少なくまちが清潔だと考える市民の割合	68.8%	75.0%
	2	市民・団体の環境イベント開催数	20回	30回
	3	豊かな自然に恵まれていると考える市民の割合	91.7%	95.0%
2	4	ごみ減量化や資源リサイクルが進んでいると考える市民の割合	56.5%	75.0%
	5	市民1人1日当たりのごみ排出量 (↓)	947g	850g
	6	市民1人1日当たりの家庭ごみ排出量 (↓)	756g	700g
3	7	自主防災組織の設立数 (全132区中)	110区	120区
	8	避難拠点や自主防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	37.9%	40.0%
	9	防災士資格取得者数	95人	100人
4	10	犯罪が少なく安心して暮らせるまちだと考える市民の割合	84.1%	87.5%
	11	交通事故発生件数 (↓)	29件	30件
	12	消費者保護対策が充実していると考えられる市民の割合	27.5%	30.0%
	13	特定空家等の件数 (↓)	9件	8件

【 R5 年度以降に 拡大 又は 縮小 を検討する事務事業 】

	事務事業	理由
拡大	北潟湖流域及びその周辺の保全・再生	北潟湖自然再生実施計画に基づき、水質浄化を図るとともに、自然環境の保全を推進する。
縮小	し尿・汚泥の適正な処理	下水道の普及により、し尿等の収集量が年々減少してきており、今後も減少する見込みである。

【 内部評価委員会の意見 】

施策	意見
1	令和3年度に策定した「環境基本計画」に基づき、エコ市民会議や北潟湖自然再生協議会の活動を活発化するとともに、活動に携わる人材の育成に努められたい。
2	「ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、脱炭素社会の実現に向けたまちづくりを推進されたい。また、ごみの減量化やリサイクルに関する意識啓発をより一層強化されたい。
3	自助、共助、公助の意識を一層高め、災害に強いまちづくりを進めるとともに、防災情報の多言語化対応についても検討されたい。 また、防災に関する担い手が不足していることから、人材育成を進めるとともに、市民と市が一体となった防災・減災体制の構築を図られたい。
4	環境基本計画において自転車利用を推進していくにあたり、交通安全に関する啓発に務められたい。 また、空き家の管理については、所有者や管理者自らが対応すべきであることから、空き家に対する情報の周知を図るとともに、空き家となった初期段階から適正管理の啓発を徹底されたい。

赤ちゃんから高齢者まで、健常な人もそうでない人も、誰もが生涯にわたって健やかに人生を過ごせるために、健康、福祉、社会保障の各分野において連携のとれた施策を展開することで、いきいきと暮らすことができるまちづくりを推進します。

【 施策の概要 】

基本施策	施策を構成する主な事務事業
5 保健医療の充実	市民検診の推進と保健指導、予防接種の推進、総合的な支援体制の強化
6 健康づくり活動の実践	健康に対する意識の醸成、生活習慣病の予防、食育推進計画の推進
7 地域福祉の推進と災害支援	地域福祉活動支援事業、民生委員・児童委員との連携・支援
8 人権の尊重	男女共生社会の推進、男女平等意識の啓発
9 高齢者福祉と介護保険の充実	高齢者の生きがいと健康づくりの推進、介護予防事業の推進、フレイル予防事業の充実
10 障害者福祉の充実	障害者福祉計画の推進、障害者福祉サービスと見守り体制の充実、権利擁護体制の充実
11 児童福祉の充実	認定こども園における保育・教育サービスの充実、放課後子どもクラブの運営、あわらっこ子育て支援の充実
12 社会保障制度の充実	国民健康保険事業の運営、後期高齢者医療制度の運営、生活困窮者への支援

【 施策の指標・目標の達成状況 】

施策	指標・目標		R3年度 の実績	R7年度 の目標値
	※ (↓) は、数値を下げる・抑えるべき項目を意味します。			
5	1	特定検診受診率	32.2%	40.0%
	2	各種がん検診受診率	30.2%	40.0%
6	3	市民の健康維持・健康づくりなどへのサポートが進んでいると考える市民の割合	51.1%	60.0%
	4	朝食を食べない中学生の割合 (↓)	3.0%	0.0%
8	5	各種審議会委員に占める女性委員の割合	30.7%	40.0%
9,10	6	高齢者や障がいのある人が生活しやすいまちだと考えている人の割合	29.5%	35.0%
	7	総人口に占める要支援および要介護認定者の割合 (↓)	5.7%	6.0%
11	8	妊娠期からの相談や経済的支援などの子育て環境が充実していると考えられる市民の割合	35.1%	65.0%
	9	こども園における幼児教育が充実していると考えられる市民の割合	47.7%	65.0%
12	10	1人当たり国民健康保険医療費 (↓)	457,679円	400,000円
	11	国民健康保険税の収納率	96.6%	100.0%
	12	生活保護費保護世帯数 (↓)	110世帯	108世帯

【 R5 年度以降に 拡大 又は 縮小 を検討する事務事業 】

	事務事業	理由
拡大	地域包括ケアシステムの充実と運営	今後も、「地域包括支援センター」を中心に、保健師、介護支援専門員、社会福祉士の必須配置の専門職個々のスキルアップと多職種間の連携強化等に努め、特に増加傾向にある権利擁護については、関係機関との連携も強化し、より適切な相談体制、支援体制の充実に努める。
	権利擁護体制の充実	あわら市と市社会福祉協議会で成年後見制度の中核機関としての機能を充実させ、必要な人に成年後見についての情報が届くよう、広報活動をより活発に行う。 ※令和5年度～中核機関設置（新規事業）
	あわらっこ子育て支援の充実	病児保育など一部の利用者負担が拡充する。県の施策に注視し、子育て環境の整備の推進を図るとともに、市独自の魅力ある子育て施策の展開を図る。
縮小	—	—

【 内部評価委員会の意見 】

施策	意見
5	新型コロナウイルス感染症対策事業を適切に推進するとともに、特定健診受診率の向上はもとより、生活習慣の改善を促すなど、市民の健康に対する意識の向上を図られたい。
6	健康づくりサポーター制度の見直しを図るとともに、単身高齢者世帯の見守り体制の重層化に向けた施策を検討されたい。
7	地域や関係機関との連携を強化し、地域共生社会の早期実現に努められたい。
8	徐々に成果が表れてきているが、男女の役割分担意識に基づく慣習やしきたりに対する意識改革については、短期的に解決できる特効薬はないため、引き続き着実に事業を進められたい。
9	高齢者が安心して暮らせるように、認知症サポーター制度やフレイルサポーター制度といった見守り体制の重層化を図られたい。
10	障がい者が自立した暮らしができるよう、相談支援体制の充実を図られたい。
11	子育て世代が気軽に相談できる体制を整備するなど、人口減少対策の大きな柱となる子育て支援施策の充実を図られたい。 また、令和5年度に向け全天候型遊び場の整備に向けた準備を進められたい。
12	引き続き、疾病の早期発見・早期治療の啓発を進めるとともに、不要な受診を抑える仕組みを構築し、医療費の適正化を図られたい。

学校・家庭・地域が一体となって、心豊かでたくましい子どもたちを育てるとともに、生涯にわたって多世代が学びの心を育て、豊かな文化があふれるまちづくりを目指します。

【 施策の概要 】

基本施策	施策を構成する主な事務事業
13 学校教育の充実	確かな学力の育成、ふるさと教育の充実、特別支援教育の充実、学校給食の充実、ICT環境の整備
14 青少年の健全育成	スポーツ少年団活動への支援、少年愛護センターの運営、成人式を通じた地元意識の醸成
15 生涯学習の推進	生涯学習推進体制・地区推進体制の整備、図書館機能の充実
16 生涯スポーツの推進	スポーツ団体の育成・支援、体育施設の充実と効率的な活用
17 文化と芸術の振興	文化財の調査と保護・活用、郷土歴史資料館の管理運営、文化活動団体の支援、金津創作の森の管理運営

【 施策の指標・目標の達成状況 】

施策	指標・目標		R3年度 の実績	R7年度 の目標値
	※ (↓)は、数値を下げる・抑えるべき項目を意味します。			
13	1	小・中学校の施設が充実し、学習しやすい環境が整備されていると考える市民の割合	48.5%	60.0%
14	2	スポーツ少年団児童登録率	31.1%	38.0%
15	3	公民館講座受講者数	39,879人	55,000人
	4	生涯を通じた文化活動や学習の機会が充実していると考え市民の割合	34.7%	45.0%
	5	図書館来館者数	54,020人	70,000人
16	6	手軽にスポーツに親しめる環境が整っていると考える市民の割合	37.4%	50.0%
	7	ニュースポーツ参加者総数	284人	1,200人
17	8	郷土歴史資料館入場者数	3,329人	7,000人
	9	金津創作の森美術館入場者数	70,816人	160,000人

【 R5 年度以降に 拡大 又は 縮小 を検討する事務事業 】

	事務事業	理由
拡大	スポーツ団体の育成・支援	中学校の部活動を地域移行に伴い、指導者の確保や事務職員の増員など費用の拡大が必要となる。
	地域資源を活用したスポーツ事業	新幹線開業に伴い、カヌーを普及することで、竹田川や北潟湖を観光資源として活用することができる。
縮小	豊かな心と健やかな身体の育成（中学校部活動補助金）	「部活動の地域以降に向けた改革」により、中学校の部活動は今後、学校単位から地域単位の取組に変更となるため

【 内部評価委員会の意見 】

施策	意見
13	引き続き、ICT 機器の活用を図り、児童生徒 1 人 1 人へのきめ細やかな指導体制を充実するとともに、教職員の負担軽減に向けた取組を推進されたい。 また、部活動の地域移行に向け、準備を進められたい。
14	子どもたちがスポーツに触れるきっかけとなるスポーツ少年団に関し、引き続き支援をされたい。 また、青少年の健全育成・非行防止に向けた指導を引き続き推進されたい。
15	引き続き公民館活動事業の充実を図り、地域の核となり誰もが集う施設としての役割を向上させるとともに、魅力的な生涯学習環境の構築に努められたい。 また、図書館についても、引き続き利用者のニーズに応え、サービスを向上されたい。
16	休日部活動の地域移行に向け、受け皿となるスポーツ団体の育成・支援に努められたい。 また、スポーツ人口の増加につながる施策を検討されたい。
17	地域の文化や歴史を伝える活動を行う団体の育成・支援に努められたい。 金津創作の森美術館や郷土歴史資料館については、魅力的な企画展となるよう工夫されたい。

便利で快適な生活を送るために、上下水道や道路網、公共交通体系などを整備し、快適な住環境を備えた住みやすいまちづくりを推進します。

【 施策の概要 】

基本施策	施策を構成する主な事務事業
18 土地利用の適正化	計画的な土地利用の推進、地籍調査の推進
19 道路交通網の整備	国道の整備促進、市道・橋りょうの改良、道の駅の整備と運営
20 新幹線開業に向けたまちづくり	北陸新幹線の整備促進、芦原温泉駅周辺の整備、並行在来線への対応
21 機能的なまちの整備と景観への配慮	都市公園・緑地の良好な管理、市民・事業者との連携による景観活動の推進、デマンド方式による公共交通の運行
22 上水道事業の運営	水道施設の維持管理と運営、水道施設の計画的な更新
23 下水道事業の運営	公共下水道の維持管理と運営、下水道の整備促進

【 施策の指標・目標の達成状況 】

施策	指標・目標		R3年度 の実績	R7年度 の目標値
	※ (↓) は、数値を下げる・抑えるべき項目を意味します。			
19	1	道路が効率的・効果的に整備されていると考える市民の割合	38.1%	50.0%
	2	都市計画道路の整備率	56.5%	62.0%
21	3	公共交通機関が効果的に運行されていると考える市民の割合	24.2%	30.0%
	4	景観に配慮したまち並み整備が行われていると考える市民の割合	24.9%	30.0%
22	5	安全でおいしい水が供給されていると考える市民の割合	81.2%	85.0%
23	6	計画区域内公共下水道接続率	94.2%	95.0%
	7	下水道使用料収納率	99.7%	100.0%

【 R5 年度以降に 拡大 又は 縮小 を検討する事務事業 】

	事務事業	理由
拡大	新幹線開業後のまちづくり	令和6年春の北陸新幹線芦原温泉駅開業に向けて、経済波及効果を市内全域に波及させるため、観光資源の磨き上げや商品開発を進めているが、開業時が最終年度ではなくスタートであることから、長期的な視野でのまちづくりを進めていく必要がある。 開業により人の流れが大きく変わると想定されるため、開業以降の大阪万博や中部縦貫自動車道の全線開通を視野に入れたさらなる市内全域のまちづくりに向けて取り組んでいく。
	駅周辺の新たな活性化策の検討	北陸新幹線芦原温泉駅開業に向け、駅周辺をひとつの観光スポットとして散策ができるような仕掛けや環境を整備し、滞在時間を伸ばし満足度と消費額の向上を図るためのまちづくりを進める。
縮小	芦原温泉駅周辺の整備	事業が完了するため

【 内部評価委員会の意見 】

施策	意見
18	北陸新幹線開業を見据え、少子高齢化に対応した住環境づくりや商業の活性化、歴史や文化を生かしたまちづくりを目指し、土地利用の誘導を一層計画的に進められたい。 また、都市計画道路の見直しについて、現状や必要性を精査の上進められたい。
19	国道8号バイパスの整備については、早期の4車線化と石川県との県境部分における事業の早期着工に向けて、国への要望活動を強化されたい。 また、道の駅の整備については、令和5年4月のオープンに向け着実に事業を進められたい。
20	駅周辺整備事業について、利用者の安全確保を徹底しつつ、令和5年3月の完成に向けて着実に進められたい。 また、新幹線開業後のまちづくりについても、実効的な施策を推進されたい。
21	新幹線開業を控え、良好な景観形成に向け、引き続き地域住民への働きかけを進められたい。 乗り合いタクシーについては、市民の身近な移動手段としての利便性を高めるとともに、観光客をターゲットに見据えた二次交通システムの構築を検討されたい。
22	水道事業会計の健全化を図るため、投資計画と経営計画を適時に見直すとともに、県水責任数量の見直しについて、県に対する要請をより一層強化されたい。
23	下水道事業会計の健全化は急務である。持続可能な施設の管理を進めるとともに、中長期的な視野に立った経営に努められたい。 また、下水道接続率の向上に向けた取組を推進するとともに、未整備区域の整備方針について、引き続き検討されたい。

福井県でもトップレベルの製造業を中心とした産業をさらに発展させるとともに、福井県随一の温泉観光地「あわら温泉」を中心ににぎわいと活力あるまちづくりを推進します。

【 施策の概要 】

基本施策	施策を構成する主な事務事業
24 観光の振興	国際的な観光まちづくりの推進、広域観光の推進、インバウンド誘客の推進
25 農業の振興	農地の適正管理、担い手の育成と支援、スマート農業への支援
26 林業の振興	林道の整備と管理、経営体制の強化
27 水産業の振興	水産業の振興、水産物の認知度向上
28 工業の振興	企業や事業者のニーズ把握、企業立地の促進
29 商業・サービス業の振興	地域ブランド化への支援、中心市街地の活性化、資金調達の円滑化と人材育成支援
30 雇用環境の充実	働きやすい環境づくり、勤労者福祉の向上
31 交流の推進	姉妹都市交流の推進、世界を視野に入れた人材の育成

【 施策の指標・目標の達成状況 】

施策	指標・目標		R3年度 の実績	R7年度 の目標値
	※ (↓) は、数値を下げる・抑えるべき項目を意味します。			
24	1	観光入込客数	109 万人	220 万人
	2	宿泊観光客数	38.7 万人	100 万人
	3	外国人宿泊客数	9 人	5 万人
	4	観光地としての魅力があると考える市民の割合	31.2%	40.0%
25	5	坂井北部丘陵地の耕作率	54.5%	73.0%
	6	学校給食における地元食材の使用率	57.0%	70.0%
	7	新規就農者数（市の認定による） ※直近5か年の累計	12 人	15 人
	8	担い手の農地集積率	84.0%	76.0%
28	9	年間製造品出荷額	-	2,020 億円
29	10	日用品などの買い物がしやすいと考える市民の割合	58.4%	65.0%
30	11	働きやすい環境が整っていると考える市民の割合	37.6%	50.0%

【 R5 年度以降に 拡大 又は 縮小 を検討する事務事業 】

	事務事業	理由
拡大	国際的な観光まちづくりの推進	観光資源の磨き上げや継続的なイベントの実施など、北陸新幹線敦賀延伸に向けて内容を充実しながら、集中的に事業を展開していく。
	広域観光の推進	周遊滞在型観光推進事業など広域観光の推進については引き続き近隣市町との連携を図るとともに、広域観光の拠点施設となる芦原温泉駅西口賑わい施設「アフレア」とその周辺の整備について運営面も含め着実に準備を進める。
	担い手の育成と支援	都市圏で開催されている「新農業人フェア」など新規就農者を確保するイベントへの参加や園芸カレッジ生への丘陵地での就農を図るため、農地や里親の斡旋と新規就農者への巡回指導により担い手、後継者の育成を図る。
	生産性の向上支援	海外情勢不安や円安等の影響により、生産拠点が海外から国内へと移転が進んでいくことが考えられる。その動きに合わせて設備投資への支援を図っていく。
縮小	—	—

【 内部評価委員会の意見 】

施策	意見
24	令和6年春の新幹線開業に向け、魅力ある観光施策の実施とあわせて戦略的な情報発信に務められたい。
25	後継者不足に対する施策を引き続き進められたい。 また、DXの推進の観点から、スマート農業などの先端技術導入に対する支援を引き続き進め、農作業の負担軽減と農家所得の向上につなげられたい。
26	森林整備構想に基づく施策を着実に実行するとともに、木材の有効活用や人材育成、担い手確保など、長期的視野に立った施策の充実を図られたい。 また、森林環境譲与税を活用し、「ゼロカーボンシティ」の推進につながる取組を検討されたい。
27	北潟湖の魅力向上に努めるとともに、北潟湖自然再生協議会や（一社）なみまち倶楽部等との連携を強化し、漁業と観光を融合させたブルーツーリズム等の実施に向けた具体策の検討を進められたい。
28	既存の枠組みにとらわれず、時代や社会情勢の変化に応じ、企業や事業者のニーズを的確にとらえた支援制度を構築されたい。
29	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ売上げを回復させるため、市内における消費を喚起させるよう支援を講じられたい。 また、北陸新幹線芦原温泉駅開業を見据え、農商工連携による新商品開発や特産品のブランド化に対する支援や認知度の向上に努められたい。
30	定住人口増加につながる取組を進められたい。 また、就労を通して障がいのある人の社会参加を進めるとともに、近年増加傾向にある外国人労働者にとっても働きやすい職場環境を整備するための支援を講じられたい。
31	オンライン会議等のさまざまなツールを活用し、これまでに育ててきた市民相互のつながりを維持するよう努められたい。 また、アフターコロナにおけるインバウンド受入れにつなげられるよう、紹興市との交流を密にされたい。

地域の主体性が求められる地方分権社会を迎え、自立した自治運営を可能とする強固で信頼される行財政基盤の確立を目指します。

そして、市民と行政が互いに自治意識を持ち、共動による市民主体のまちづくりを推進します。

【 施策の概要 】

基本施策	施策を構成する主な事務事業
32 市民主役のまちづくり	まちづくり活動への支援、市民の参画機会の充実
33 情報化の推進	電算処理システムの運用、個人番号カード（マイナンバーカード）の普及と利活用
34 人口減少対策	移住者支援の充実、出会いから成婚までの支援
35 持続可能な行財政の運営	多様な働き方の推進、ICT などの積極的な活用、ふるさと納税などの活用

【 施策の指標・目標の達成状況 】

施策	指標・目標		R3 年度 の実績	R7 年度 の目標値
	※ （↓）は、数値を下げる・抑えるべき項目を意味します。			
32	1	市民の声が市政に届き、市民参画の機会が充実していると考える市民の割合	16.2%	25.0%
	2	行政情報が分かりやすく公開されていると考える市民の割合	44.7%	55.0%
	3	ホームページアクセス数（1日平均）	1,082件	1,200件
34	4	UIJ ターンの移住者数（県およびあわら市の移住施策による）	74人	100人
	5	合計特殊出生率（15歳から49歳までの年齢別出生率の合計）	1.39	1.63
35	6	実質公債費率（↓）	6.7%	7.2%
	7	市税収納率（現年度分）	99.5%	100.0%
	8	将来負担比率	35.8%	60.0%

【 R5 年度以降に 拡大 又は 縮小 を検討する事務事業 】

	事務事業	理由
拡大	移住者支援の充実	新しい定住支援として、住まいに関する支援を拡充し、市内に住み続けることを促進する。
	出会いから成婚までの支援	あわら市での成婚者数を増やし、定住人口の拡大を図る。
	ICT などの積極的な活用	進化を続ける ICT を導入し、事務の効率化、省力化を進めることで、職員の事務負担軽減、職場環境及び意欲の向上を図っていく。
	ふるさと納税制度などの活用	財源確保のための有力なツールでもあり、特にふるさと納税については、他市成功事例などを参考にしながら、寄付額の増加を目指す。
縮小	—	—

【 内部評価委員会の意見 】

施策	意見
32	市民活動サポート助成金も含めさまざまな助成制度の周知広報を図り、引き続きまちづくり活動への支援を充実されたい。
33	技術の発展が著しい中、将来を見据えたアクションプログラムを策定するとともに、職員の意識改革を進められたい。 また、故意はもちろん、ヒューマンエラーに起因するセキュリティインシデントが起こらないよう職員への周知徹底を図られたい。
34	人口減少対策は多分野において取り組むべき課題であるので、本シートに記載されている事務事業にとらわれることなく、全庁体制でしっかりと取り組まれたい。
35	行財政改革について、まずは行政内部の DX を着実に進められたい。 また、自主財源の確保にはついては、ふるさと納税のほか、さまざまな手法に努められたい。